

特別企画 : 脱炭素社会に向けた企業への影響調査 (2022 年)

「脱炭素化」、事業に「好影響」は 14.0%

一方、悪影響は 19.5%に

～ 自動車産業の約 5 割が EV 普及を「マイナス」と回答 ～

「脱炭素化」を目指す動きが世界的に加速している。日本政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言しており、7 月 27 日に脱炭素関連政策を推進する「GX (グリーントランスフォーメーション) 実行会議」の初会合を開いた。会議では GX 実現に向けて、今後 10 年間で官民合わせて 150 兆円の投資を実現する方針が示された。



他方、脱炭素の実現に向けた一つの戦略として、政府は 2035 年までに新車販売で電動車 100% の実現を表明している。こうした動きへの対応はビジネスチャンスとなる一方で、対応が遅れた場合は事業にマイナスの影響をもたらすことが危惧されている。

そこで、帝国データバンクは、脱炭素社会に向けた企業への影響についてアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は全国 2 万 5,723 社で、有効回答企業数は 1 万 1,503 社 (回答率 44.7%)。脱炭素社会に関する調査は、2021 年 6 月に続いて今回で 2 回目

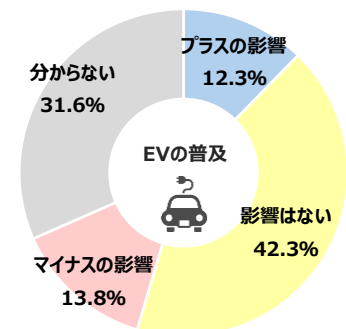
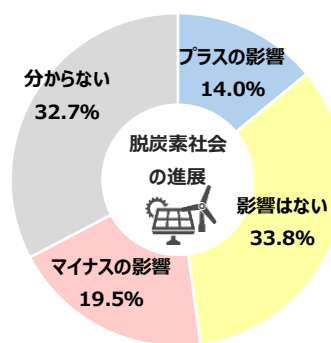
※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

- 脱炭素社会の進展が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 14.0% だった一方、「マイナスの影響」は 19.5% となり、「マイナスの影響」がある企業はプラス影響がある企業を 5.5 ポイント上回った。他方、「影響はない」は 33.8% となった
- EV の普及が自社の事業に「プラスの影響」があるとした企業は 12.3% となった一方、「マイナスの影響」とした企業は 13.8% であった。他方、「影響はない」は 42.3% となった
- EV の普及による「自動車関連業種」への影響について、「プラスの影響」とした企業は 16.5% となった一方、「マイナスの影響」とした企業は 46.5% となり、全体を大幅に上回った。他方「影響はない」は 13.2% であった

今後の自社の事業への影響

(左: 脱炭素社会の進展、右: 電気自動車 (EV) の普及)

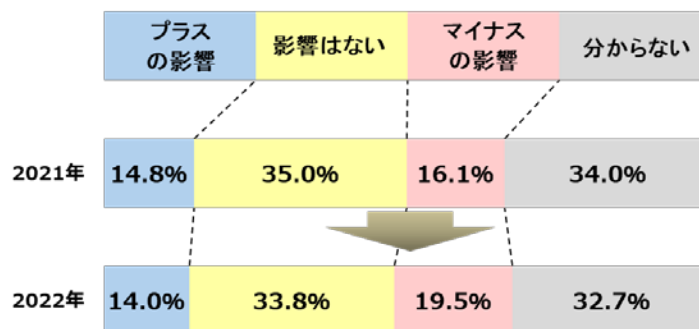


1. 脱炭素社会の進展、約2割の企業で「マイナスの影響」

脱炭素社会の進展は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、「プラスの影響」があるとした企業は14.0%と、2021年に実施した同様の調査から0.8ポイント減となった。一方、「マイナスの影響」とした企業は同3.4ポイント増の19.5%となり、マイナスの影響がある企業はプラス影響がある企業を5.5ポイント上回った。

他方、「影響はない」は、1.2ポイント減の33.8%だった。

脱炭素社会の進展による事業への影響



注1：母数は有効回答企業1万1,503社。2021年調査は1万1,109社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 特にガソリンスタンドや自動車小売業で脱炭素化による「マイナスの影響」目立つ

脱炭素社会の進展により「プラスの影響」があると考えている企業を主な業種別にみると、「金融」が23.3%となった。また、「農・林・水産」(22.6%)や「電気機械製造」(22.3%)なども2割超だった。

一方、「マイナスの影響」では、ガソリンスタ

ンドなどを含む「専門商品小売」(55.8%)が全体(19.5%)を36.3ポイント上回った。また「自動車・同部品小売」(42.2%)、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(35.8%)、「運輸・倉庫」(35.5%)は全体より15ポイント以上高くなった。

企業からは、「脱炭素を踏まえた融資商品の設定など、取り組みが進みつつある」(金融、和歌山県)といった声が聞かれた一方、「脱炭素社会が進むにつれて、実際にどのような設備投資が必要になるかが不透明であり、設備投資を行う際の資金面においても不安であり課題でもある」(ガソリンスタンド、北海道)といった、先行きに対する不安感を述べる意見も聞かれた。

脱炭素社会の進展による事業への影響 ～主な業種～

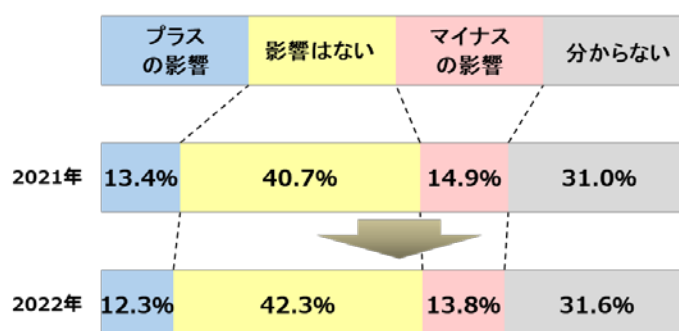
事業に「プラスの影響」割合		事業に「マイナスの影響」割合	
金融	23.3	専門商品小売（ガソリンスタンドなど）	55.8
農・林・水産	22.6	自動車・同部品小売	42.2
電気機械製造	22.3	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	35.8
家電・情報機器小売	22.0	運輸・倉庫	35.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売	21.5	化学品製造	31.4
自動車・同部品小売	21.1	鉄鋼・非鉄・鋳業	29.2
精密機械・医療機械・器具製造	19.5	輸送用機械・器具製造	28.3
専門サービス（土木建築サービスや経営コンサルタントなど）	19.2	建材・家具・窯業・土石製品製造	26.8
機械・器具卸売	19.0	出版・印刷	25.1
パルプ・紙・紙加工品製造	18.9	飲食品料・飼料製造	25.0
全体	14.0	全体	19.5

3. EVの普及、12.3%の企業で「プラスの影響」の一方、13.8%で「マイナスの影響」

電気自動車(EV)の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、EVの普及が「プラスの影響」とした企業は前回調査から1.1ポイント減の12.3%であった。

他方、「マイナスの影響」とした企業は同1.1ポイント減の13.8%となり、「影響はない」は1.6ポイント増の42.3%であった。

EVの普及による事業への影響



注1：母数は有効回答企業1万1,503社。2021年調査は1万1,109社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

4. ガソリンスタンドや自動車関連業界でEV普及による「マイナスの影響」目立つ

EVの普及による事業への影響 ～主な業種～

EVの普及により「プラスの影響」がある企業を主な業種別にみると、「電気機械製造」が29.8%と、全体(12.3%)を17.5ポイント上回った。また、「家電・情報機器

事業に「プラスの影響」割合	
電気機械製造	29.8
家電・情報機器小売	25.4
自動車・同部品小売	22.9
精密機械、医療機械・器具製造	20.8
機械・器具卸売	19.5
金融	18.3
化学品製造	16.1
機械製造	16.0
建設	14.4
輸送用機械・器具製造	14.2
全体	12.3

事業に「マイナスの影響」割合	
専門商品小売（ガソリンスタンドなど）	50.8
自動車・同部品小売	43.1
輸送用機械・器具製造	39.8
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	32.3
運輸・倉庫	26.1
メンテナンス・警備・検査（自動車一般整備や警備など）	23.7
鉄鋼・非鉄・鋳業	23.5
機械製造	21.0
農・林・水産	18.3
化学品製造	17.9
全体	13.8

小売」(25.4%)や「自動車・同部品小売」(22.9%)は全体より10ポイント以上高くなった。

一方、「マイナスの影響」では、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」(50.8%)は全体(13.8%)を37.0ポイント上回った。また、「自動車・同部品小売」(43.1%)、自動車や自動車部品メーカーを含む「輸送用機械・器具製造」(39.8%)、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(32.3%)などでもマイナスの影響があるとする企業が多い。

企業からは、「EV化のための、部品開発をする顧客への装置を製作している。初めての仕様に挑戦している」(SW電源等製造、徳島県)といった具体的なプラス影響を示す声がある一方、「EV化にもない、取り扱いを終了する商品群が出てくる予定」(自動車部品・付属品小売、大阪府)など、厳しい声も聞かれた。

5. 「自動車関連業種」ではEV普及により5割近くの企業が「マイナスの影響」

EVの普及による「自動車関連業種¹」への影響に限定すると、「プラスの影響」とした企業は16.5%となった。一方、「マイナスの影響」とした企業は46.5%となり、全体（13.8%）を32.7ポイント上回った。他方「影響はない」は13.2%となった。

EVの普及が今後の事業拡大のチャンスと捉える企業の声は一部あがっているものの、電動化による部品の減少や設備投資・技術面での対応について懸念する声が、自動車部品メーカーといった川上産業から川下産業である自動車整備業まで、数多くあがっている。

企業からは、「EV化については当社固有の技術で生産する部品が使われなくなる可能性が高い」（自動車部品・付属品製造、和歌山県）や「自動車修理業にとってEVへの転換は、既存設備や技術等だけでは対応が難しく、設備投資やEVサービスパーソン育成等必要なことが多岐にわたる」（自動車一般整備、静岡県）などの声が聞かれた。こうしたなか、「自動車関連以外の取引先を開拓している」（自動車操縦装置製造、長野県）といった声にあるように、すでに対応を行っている企業もみられた。

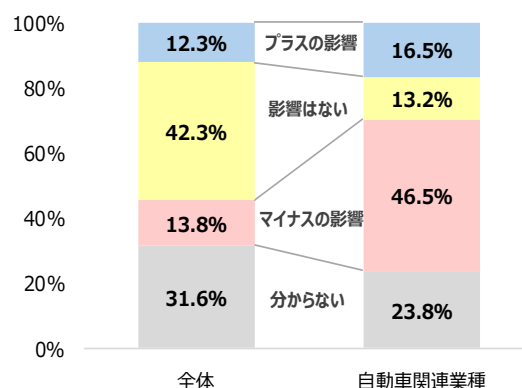
まとめ

本調査の結果、脱炭素社会の進展により、14.0%の企業でプラスの影響があることが分かった。一方で、マイナスの影響があると考える企業の割合は前回調査より上昇した。特にガソリンスタンドなど化石燃料を取り扱う企業では先行きに対する不安の声が多くあがっている。

他方、電気自動車（EV）の普及による影響については、プラスの影響とマイナスの影響があると考えている企業はそれぞれ1割超でほぼ同程度となった。しかし、「自動車関連業種」でみると、半数近くの企業がマイナスの影響があると捉えている。

国は省エネ・脱炭素に関する補助金制度の実施や技術開発・研究への公的支援を行うほか、CO2排出に課金することでCO2の削減を進める「カーボンプライシング」なども検討している。他方、消費者の間では環境に対する意識が高まる傾向にあり、いわゆる「エシカル消費」が主流化しつつある。企業はこうした市場環境の変化に対応するために「脱炭素経営」を取り入れていくことが必要不可欠であろう。

EVの普及による事業への影響
～自動車関連業種～



注1:母数は有効回答企業357社

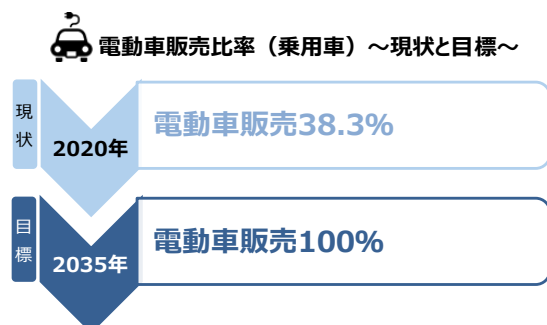
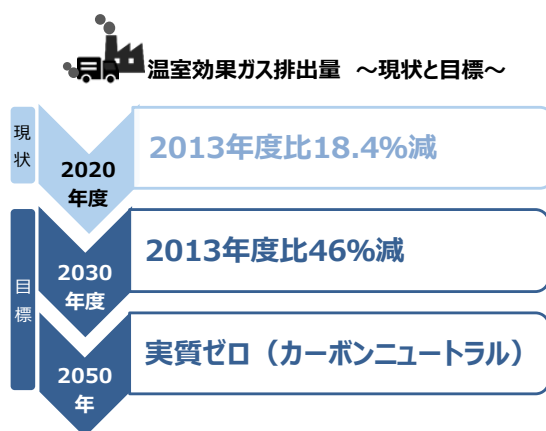
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 「自動車関連業種」は、「内燃機関電装品製造」、「自動車製造」、「自動車車体・付随車製造」、「自動車用内燃機関製造」、「自動車操縦装置製造」、「自動車部品・付属品製造」、「自動車卸売」、「自動車部品・付属品卸売」、「中古自動車卸売」、「自動車（新車）小売」、「中古自動車小売」、「自動車部品・付属品小売」、「二輪自動車小売」、「自動車賃貸」、「自動車一般整備」、「自動車車体整備」、「自動車電装品整備」、「その他の自動車整備」を含む

企業の声（抜粋）

企業の声	業種
脱炭素社会またはEVの普及により「プラスの影響」	
店舗をZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化。また、太陽光発電事業開始予定であり、グリーン電気を採用しているなど脱炭素に向けた投資を積極的に行っている	普通銀行
ログハウスなどの住宅施工販売を行なっているが、ログハウスでの木材使用量は一般の住宅に比べると3倍程度必要。木材を適切に使用することにより森林環境の保全にも役立つ、水資源のかん養、動植物多様性の保全、CO2の削減にも寄与するとされている	育林サービス
EV用の充電器、蓄電池、太陽光発電も含めた商売の幅が広がる	電気機械器具卸売
EV用モータ検査機、脱炭素社会に必要なパワー半導体の検査機を開発・製造し、少しでも優れた品質を世に送り出すことに尽力している。ただ、これらに取り組む作業場所が手狭になっており、環境整備に取り組みたいと考えている	電気計測器製造
電気錠や入退室管理システムの製販を主業務としており、入退室管理と照明・空調との連携で、脱炭素に細やかながら貢献できる	電子応用装置製造
自社は環境に関する取り組みを以前より続けており、その取り組みを評価していただいている。EV化などには対応できる技術の研鑽に努めている	自動車（新車）小売
脱炭素社会またはEVの普及により「マイナスの影響」	
取扱商品が炭素を排出するものであるため、今後業態転換していくことが早急に必要だと思う。まだ将来の展望が描き切れていないが、前向きに取り組んでいきたいと思っている	ガソリンスタンド
EV化にともない車検整備の項目の減少により減収が見込まれる	自動車（新車）小売
EV化によって自動車の整備内容等が複雑化すると人材の育成、確保にコストがかかることを懸念している	中古自動車小売
EV化により、当社の既往部品の受注半減、新規EV部品の獲得による設備投資額の増加が懸念される	自動車駆動・操縦・制動装置製造
特殊鋼の商社であるが、脱炭素に対しては生産までに多量のCO2を排出してしまう鉄鋼関連の商材は減少へ、特殊鋼を多く必要としたエンジンの廃止は、事業そのものの存続にかかわる問題となる	鉄鋼卸売
高速道路用の防音壁製造販売会社であるが、自動車のEV化は騒音が減少するため、防音壁自体の需要が減少する恐れがある	金物卸売

<参考>日本における脱炭素化およびEV普及の現状と目標



注：電動車は電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV・PHEV)、ハイブリッド自動車(HV・HEV)を含む
出所：日本自動車販売協会連合会および経済産業省資料より帝国データバンク作成

出所：環境省資料より帝国データバンク作成

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,723社、有効回答企業1万1,503社、回答率44.7%)

(1) 地域

北海道	576	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	769	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,978
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	874	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	790
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,266	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	598	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	946
		合計	11,503

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	164	小売 (624)	飲食料点小売業	91
金融	180		繊維・繊維製品・服飾品小売業	53
建設	1,872		医薬品・日用雑貨品小売業	35
不動産	416		家具類小売業	18
製造 (2,929)	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	59
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	109
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	228	専門商品小売業	199
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	46
	出版・印刷	175	その他の小売業	14
	化学品製造業	392	運輸・倉庫	529
	鉄鋼・非鉄・鉱業	520	飲食店	100
	機械製造業	486	電気通信業	11
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	113	リース・貸貸業	118
精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	49	
その他製造業	82	娯楽サービス	81	
卸売 (2,800)	飲食料品卸売業	386	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	198
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	316	広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	490
	化学品卸売業	265	人材派遣・紹介業	67
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	318
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	891	教育サービス業	40
その他の卸売業	342	その他サービス業	225	
		その他	46	
		合計	11,503	

(3) 規模

大企業	1,844	16.0%
中小企業	9,659	84.0%
(うち小規模企業)	(3,669)	(31.9%)
合計	11,503	100.0%
(うち上場企業)	(247)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} ^{ともひろ} 上西 伴浩

【問い合わせ先】 ^{いしい} ^{やにき} ^{いとう} ^{ゆき} 石井 ヤニサ、伊藤 由紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。